

# 会計情報による事業評価

## 農産物の経済効果予測も

東京情報大学総合情報学部 教授 武井敦夫

最近では経済環境の変化が激しいため、昔のような勘に頼った仕事はうまくいかない。経営情報を活用してこそ、組織の未来を切り開くことができる。われわれの会計情報研究室は、広く世界に通じる会計情報による事業評価の研究・教育に取り組んでいる。また、GIS（地理情報システム）を用いて、フィリピン、ベトナム、韓国、中国、台湾の研究者と東南アジアや東アジア地域の農産物の分析と経済効果の予測を行なっている。

### 会計情報は世界の共通語

会計情報研究室は、会計の専門的知識の習得はもちろんのこと、会計専門職として必要な技能の獲得を目標としている。研究室では税理士などの会計専門職としての活躍が囑望される大学院生、会計の知識を活かして会社や組織で仕事をするのを望んでいる専門課程の学生、そして会計分野に興味を持つ基礎課程の学生が学んでいる。

一般に会計は公認会計士や税理士など専門性が高く、各国特有の制度が存在すると考えられている。しかしながら最近の国際財務報告基準に例を引くまでもなく、会計は世界共通であり、「国際語」であるともされている。会計の知識を持つことで判断力が高まるとともに、自分の活動する範囲を広げることができる。考えてみればお分かりのように、世界の誰もがお金に対して関心を持っている。そしてお金は数字で表されているので、誰にとっても一目瞭然で、多い少ないが分かる。

ところで情報化が進む現在、会計の世界でも情報技術を使わない作業はほとんど考えられない。情報技術を使用することで、日本で稼いだお金をアメリカで使う、あるいは中国のものをインターネットで購入して日本で決済することが可能になる。その際、会計ソフトなどを使用して、これらの作業に慣れておくことが必要だ。

具体的には、日本経済新聞社の経営情報データベース「日経NEEDS」を活用して、組織の経営分析や株価分析を行っている。またエプソン社の会計ソフト「財務応援」の実習を行なって、会計スキルの教育方法を研究している。

たけい あつお

1963年東京都生まれ。  
慶應義塾大学大学院商学研究科修了。

博士（経営情報学）。東京情報大学総合情報学部情報ビジネス学科（会計情報研究室）教授。

専門分野：会計学。

主な研究テーマ：会計情報を活用した事業評価。GIS（地理情報システム）による事業評価。

主な著書：『事業評価法』著「経営構造変革と管理会  
高千穂ネットワーク刊。計」を担当、中央経済社刊。  
『エッセンス管理会計』（共



### 経済情報はグローバル

会計情報は経済情報の一部となっている。一般に会計情報はミクロ経済情報に属するが、経済情報は一国の経済を扱うマクロ経済情報やさらに国際的な経済情報を含んでいる。そして経済情報は会計情報と同様に世界に通じるものであり、さらに広くグローバルなものである。また経済情報は金額情報のみならず物量情報を含んでいる。

経済情報は多岐に亘るが、現在、農業、漁業、および関連する食品を中心に研究を進めている。研究対象としては東南アジアや東アジア地域を選択し、同地域の自然環境の変化が経済環境に及ぼす影響を考察している。

フィリピンおよび台湾においては、稲作を通じた経済的な影響を中心に研究を進めている。例えばフィリピンでは、フィリピン大学の協力を得て、水稻の生産と消費について、経済的側面に着目して研究を進めている。水稻の生産・消費・貿易といった一連の経済プロセスを分析する予定である。

地球温暖化が経済に与える影響について海外のパートナーとともに研究を進めている。具体的には経済の視点から東南アジアおよび東アジアの稲作について研究し、地球温暖化などの気候変動が農産物に及ぼす影響を探求している。